

2018年度決算の概要

※以下文面における金額は「万円単位」に端数調整してあります。

(1) 資金収支計算書について

2018年度資金収入は、2018年度予算比(以下「予算比」という。)59億3,321万円増の695億9,752万円であり、これに前年度繰越支払資金187億9,946万円を加えた収入の部合計は883億9,698万円です。
これに対して資金支出は、予算比23億3,460万円増の670億3,789万円であったので、翌年度繰越支払資金は、予算比35億9,862万円増の213億5,909万円となり、支出の部合計は、883億9,698万円です。

資金収支計算書

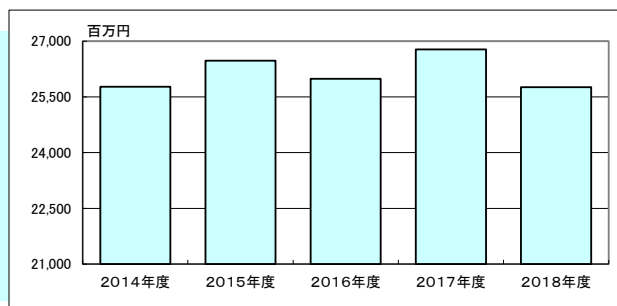
[2018年4月 1日から
2019年3月31日まで]

科目	予算	決算	差異
学生から納入された学費です。	25,797,000,000	25,765,162,703	31,837,297
手数料収入	1,676,000,000	1,898,634,276	△ 222,634,276
寄付金収入	525,000,000	1,007,404,789	△ 482,404,789
文科科学省から交付される経常費補助金、研究設備整備費等補助金、大学改革推進等補助金などです。	3,570,600,000	3,887,757,268	△ 317,157,268
国などの公的機関・民間企業との受託研究契約・共同研究契約に基づく収入などです。	1,903,000,000	2,243,465,570	△ 340,465,570
資産売却収入	18,993,000,000	21,801,002,077	△ 2,808,002,077
付随事業・収益事業収入	1,903,000,000	2,243,465,570	△ 340,465,570
受取利息・配当金収入	310,000,000	1,987,324,735	△ 1,677,324,735
雑収入	727,000,000	904,062,833	△ 177,062,833
2018年度に納入された2019年度分の学費などです。	5,856,000,000	5,908,764,154	△ 52,764,154
その他の収入	10,607,579,000	10,668,036,427	△ 60,457,427
2017年度に納入された2018年度学費などです。収入の部から差し引きます。	△ 6,300,871,000	△ 6,474,093,772	173,222,772
前年度繰越支払資金	18,799,463,000	18,799,463,451	
収入の部合計	82,463,771,000	88,396,984,511	△ 5,933,213,511

科目	予算	決算	差異
教育・研究活動に要する経費です。	15,872,500,000	15,489,432,726	383,067,274
教育研究経費支出	10,006,100,000	9,596,068,261	410,031,739
法人の管理運営・学生募集に要する経費です。	2,424,400,000	2,323,170,096	101,229,904
管理経費支出	2,424,400,000	2,323,170,096	101,229,904
借入金等利息支出	290,600,000	290,563,874	36,126
借入金等返済支出	1,599,700,000	1,599,680,000	20,000
土地、建物(附属設備も含む)、構築物など、施設を取得するための支出です。	3,518,100,000	2,879,002,662	639,097,338
施設関係支出	3,518,100,000	2,879,002,662	639,097,338
設備関係支出	924,600,000	1,239,736,731	△ 315,136,731
資産運用支出	28,693,000,000	32,803,000,000	△ 4,110,000,000
その他の支出	3,298,602,000	3,510,080,630	△ 211,478,630
[予備費]	(0)		
2018年度末までに支払が完了しなかった未払金などです。支出の部から差し引きます。	300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 2,224,307,000	△ 2,692,842,278	468,535,278
翌年度繰越支払資金	17,760,476,000	21,359,091,809	△ 3,598,615,809
支出の部合計	82,463,771,000	88,396,984,511	△ 5,933,213,511

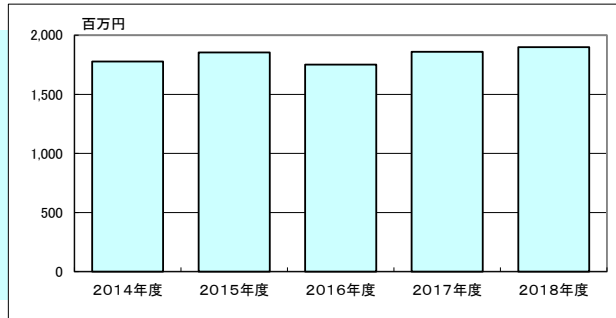
〈収入の部〉

学生生徒等納付金収入(257億6,516万円)は、授業料、入学金、実験実習料、及び施設設備資金です。右表は直近5年の学生生徒等納付金収入の推移です。2018年度は諏訪東京理科大学公立法法人化に伴い、前年度より減少しています。



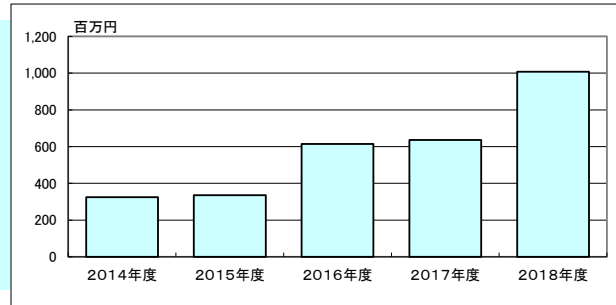
手数料収入(18億9,863万円)は、入学検定料、試験料、証明手数料、及び大学入試センター試験実施手数料です。

右表は直近5年の手数料収入の推移です。



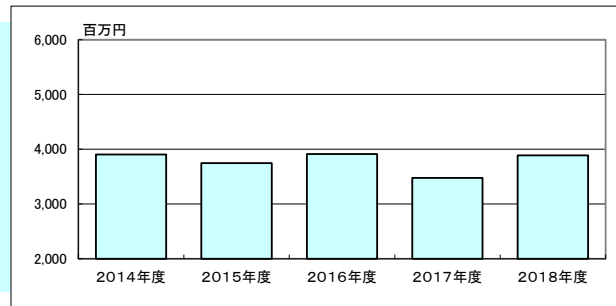
寄付金収入(10億740万円)は、企業等からの研究助成金や学生の父母、教職員、卒業生からの寄付金です。

右表は直近5年の寄付金収入の推移です。



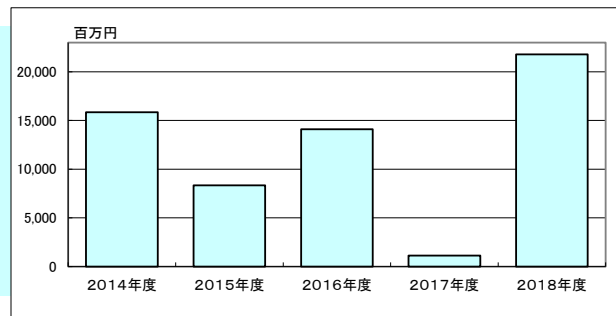
補助金収入(38億8,776万円)は、国庫補助金、地方公共団体補助金、及び学術研究振興資金です。例年、国庫補助金として計上される経常費補助金が大部分を占めています。

右表は直近5年の補助金収入の推移です。



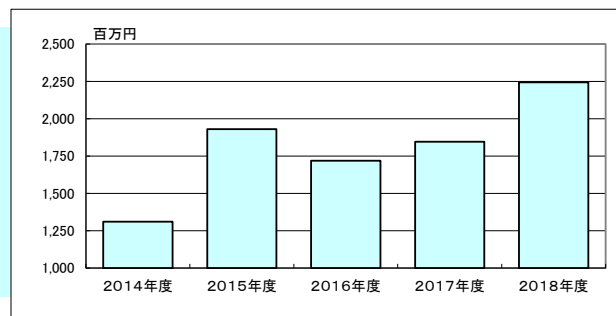
資産売却収入(218億100万円)は、不動産及び有価証券の売却収入です。

右表は直近5年の資産売却収入の推移です。2018年度は有価証券として保有していたものを特定資産へ組み入れたため、増加しています。



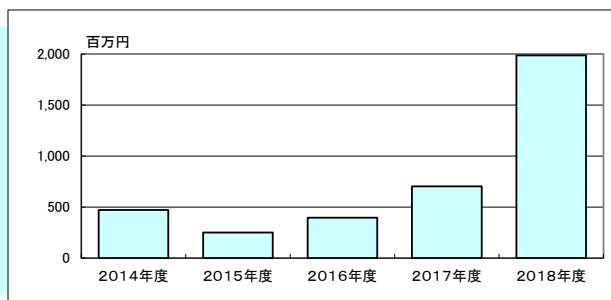
付随事業・収益事業収入(22億4,347万円)は、補助活動収入、受託事業収入、知的財産権実施料等収入、公開講座受講料、免許状更新講習料です。

右表は直近5年の付随事業・収益事業収入の推移です。



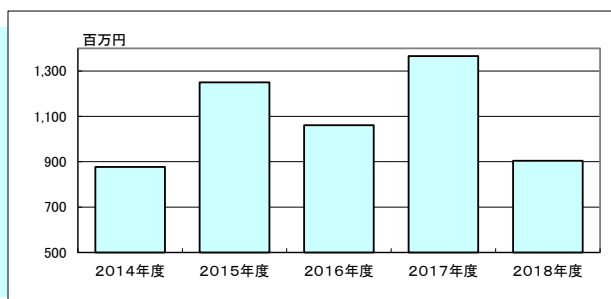
受取利息・配当金収入(19億8,732万円)は、第3号基本金運用収入、受取利息・配当金収入です。

右表は直近5年の受取利息・配当金収入の推移です。2018年度は、資産運用が好調だったため増加しています。



雑収入(9億406万円)は、施設設備利用料、私立大学退職金財団交付金、及びその他の雑収入です。

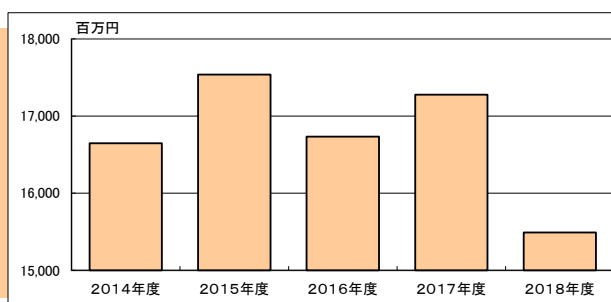
右表は直近5年の雑収入の推移です。私立大学退職金財団交付金は、各年度の退職者数に大きく影響されます。2017年度は諏訪東京理科大学公立法人化による退職者数増に伴い同交付金が増加しています。



<支出の部>

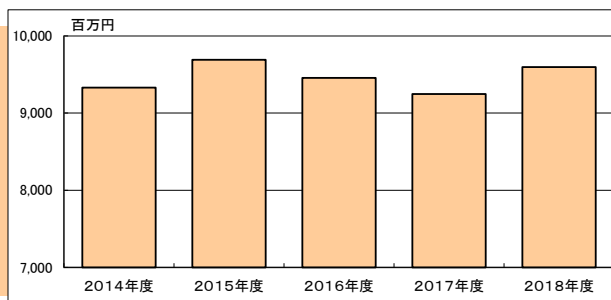
人件費支出(154億8,943万円)は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、及び退職金です。

右表は直近5年の人件費支出の推移です。諏訪東京理科大学公立法人化に伴い2017年度は退職金が増加し、2018年度は人件費が減少しています。



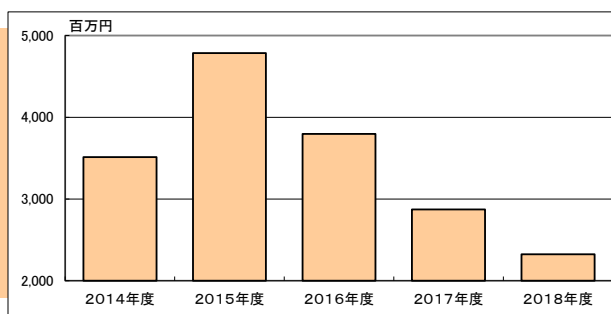
教育研究経費支出(95億9,607万円)は、消耗品費、旅費交通費など教育・研究活動に要する経費です。

右表は直近5年の教育研究経費支出の推移です。



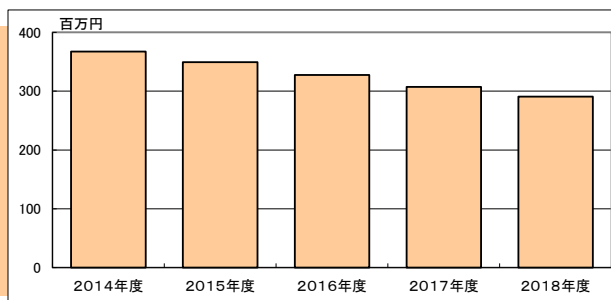
管理経費支出(23億2,317万円)は、法人の管理運営・学生募集活動に要する経費です。

右表は直近5年の管理経費支出の推移です。2015年度は経営学部のキャンパス移転経費などに伴い増加しています。2018年度は、全学における経費の抑制効果などにより減少しています。



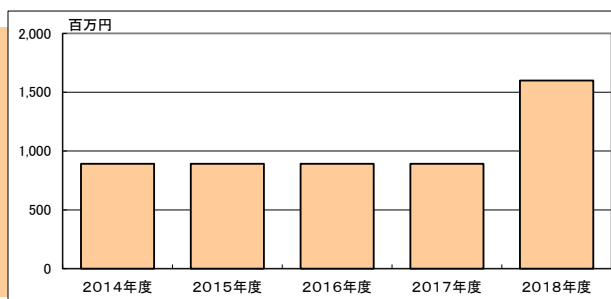
借入金等利息支出(2億9,056万円)は、銀行や日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息返済支出です。

右表は直近5年の借入金等利息支出の推移です。



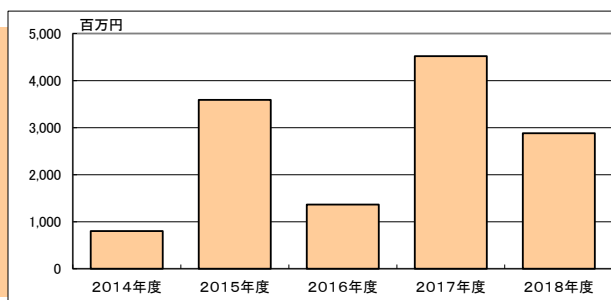
借入金等返済支出(15億9,968万円)は、銀行や日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済支出です。

右表は直近5年の借入金等返済支出の推移です。2018年度から、葛飾キャンパスの建築及び葛飾Ⅱ期土地取得に係る銀行からの借入金返済が始まったことにより増加しています。



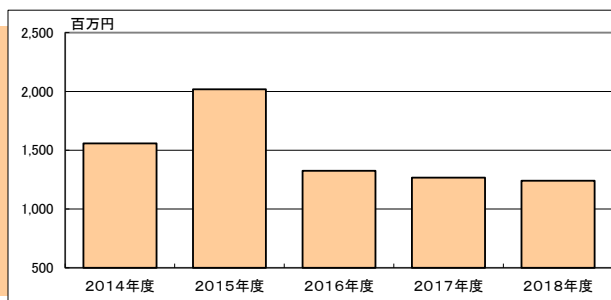
施設関係支出(28億7,900万円)は、土地、建物(附属設備も含む)、構築物など、施設を取得するための支出です。

右表は直近5年の施設関係支出の推移です。2017年度は葛飾Ⅱ期土地取得のため増加しています。



設備関係支出(12億3,974万円)は、備品、図書、車輛など、設備を取得するための支出です。

右表は直近5年の設備関係支出の推移です。2015年度は、神楽坂キャンパス富士見校舎や野田キャンパス3・11号館の改修工事などにより増加しています。



資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に要する一年間の資金の収入、支出をみるもので、支出に対応する収入がどのような源泉から調達されているかをみることができます。また、借入金などの負債性のある収入や、固定資産取得に必要な支出、借入金返済などが全体の収支にどのような役割を果たしているかなどもみることができます。この資金収支計算書を活動区分ごとに表示した活動区分資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当しますが、区分の方法が企業会計とは異なります。



(2) 事業活動収支計算書について

2018年度の事業活動収入計は、予算比32億3,064万円増の380億5,524万円です。これに対して事業活動支出計は、予算比2億4,662万円減の387億2,918万円であるため、基本金組入前当年度収支差額は6億7,393万円の支出超過となります。ここから基本金組入額合計250億6,000万円を差し引くと、当年度収支差額は257億3,393万円の支出超過となります。

この結果、2017年度からの繰越収支差額(支出超過額)113億871万円及び、諏訪東京理科大学公立法人化等に伴う今年度の基本金取崩額65億2,668万円を加えると、2019年度への繰越収支差額(支出超過額)は305億1,596万円となります。

事業活動収支計算書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:円)

科目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	25,797,000,000	25,765,162,703	31,837,297
		手数料	1,676,000,000	1,898,634,276	△ 222,634,276
		寄付金	525,000,000	1,041,772,786	△ 516,772,786
		経常費等補助金	3,280,000,000	3,582,931,394	△ 302,931,394
		付随事業収入	1,903,000,000	2,243,256,465	△ 340,256,465
		雑収入	727,000,000	927,219,179	△ 200,219,179
		教育活動収入計	33,908,000,000	35,458,976,803	△ 1,550,976,803
	事業活動支出の部	人件費	15,803,500,000	15,435,244,808	368,255,192
		教育研究経費	14,759,500,000	14,469,916,316	289,583,684
		管理経費	3,006,000,000	2,687,349,634	318,650,366
		徴収不能額等	0	3,555,577	△ 3,555,577
		教育活動支出計	33,569,000,000	32,596,066,335	972,933,665
	教育活動収支差額	339,000,000	2,862,910,468	△ 2,523,910,468	
教育活動外収支	事業収入の活動	受取利息・配当金	310,000,000	1,987,324,735	△ 1,677,324,735
		その他の教育活動外収入	0	209,105	△ 209,105
		教育活動外収入計	310,000,000	1,987,533,840	△ 1,677,533,840
	事業支出の活動	借入金等利息	290,600,000	290,563,874	36,126
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	290,600,000	290,563,874	36,126	
	教育活動外収支差額	19,400,000	1,696,969,966	△ 1,677,569,966	
特別収支	事業収入の活動	資産売却差額	0	12,577,374	△ 12,577,374
		その他の特別収入	606,600,000	596,155,557	10,444,443
		特別収入計	606,600,000	608,732,931	△ 2,132,931
	事業支出の活動	資産処分差額	4,816,200,000	5,805,818,289	△ 989,618,289
		その他の特別支出	0	36,727,000	△ 36,727,000
		特別支出計	4,816,200,000	5,842,545,289	△ 1,026,345,289
	特別収支差額	△ 4,209,600,000	△ 5,233,812,358	1,024,212,358	
	(予備費)	300,000,000		300,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 4,151,200,000	△ 673,931,924	△ 3,477,268,076	
	基本金組入額合計	△ 29,458,400,000	△ 25,060,000,000	△ 4,398,400,000	
	当年度収支差額	△ 33,609,600,000	△ 25,733,931,924	△ 7,875,668,076	
	前年度繰越収支差額	△ 11,308,707,000	△ 11,308,707,159	159	
	基本金取崩額	8,935,000,000	6,526,675,457	2,408,324,543	
	翌年度繰越収支差額	△ 35,983,307,000	△ 30,515,963,626	△ 5,467,343,374	
事業活動収入計		34,824,600,000	38,055,243,574	△ 3,230,643,574	
事業活動支出計		38,975,800,000	38,729,175,498	246,624,502	

人件費:教職員の退職金に備えるための退職給与引当金への当年度繰入額が含まれます。

教育研究経費:減価償却額が含まれます。

管理経費:減価償却額が含まれます。

徴収不能額等:奨学貸付金などで徴収不能になったもの及び徴収不能になる可能性が高いものです。

教育活動収支:経常的な収支の内、教育活動に関わる収支を表します。

教育活動外収支:経常的な収支の内、教育活動以外の収支を表します。

経常収支:事業活動収支から臨時的な収支(特別収支)を除いたものです。

資産売却差額:資産を売却した際の簿価との差額です。(売却額>簿価)

その他の特別収入:施設設備拡充等のための寄付金、補助金、および現物寄付などです。

資産処分差額:資産を廃棄除却した際の簿価との差額です。(処分額<簿価)

特別収支:臨時的な収支を表します。

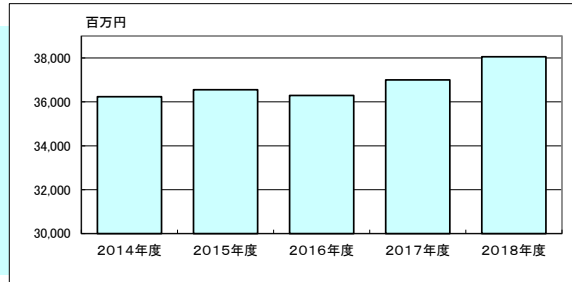
基本金組入前当年度収支差額:事業活動収入の合計から事業活動支出の合計を差し引いた額です。

基本金組入額合計:学校法人が教育研究活動等の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、事業活動収入から組入れた金額のことです。

＜事業活動収入＞

事業活動収入(380億5,524万円)は、学校法人の負債とされない収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、受取利息・配当金収入などです。

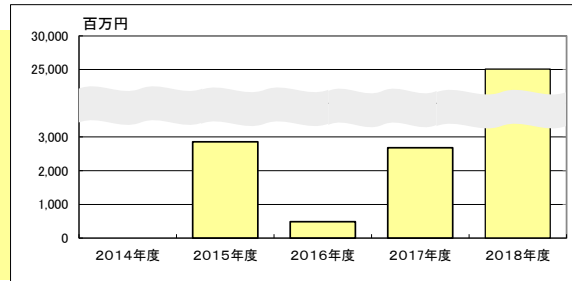
右表は直近5年の事業活動収入(2014年度は帰属収入)の推移です。



＜基本金組入額＞

基本金組入額(250億6,000万円)は、学校法人が教育研究活動等の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして事業活動収入から組入れた金額のことです。

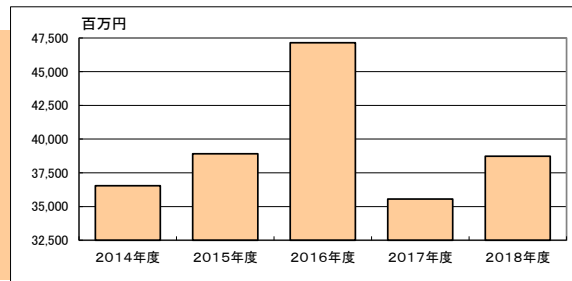
右表は直近5年の基本金組入額の推移です。
 2014年度は東伊豆研修保養所、館山研修所等の売却により、除却・売却高が組入高を上回ったため、0円になりました。
 2016年度は、第4号基本金の増加額です。
 2017年度は、野田キャンパスの再構築などにより第1号基本金が増加しています。
 2018年度は、第3号基本金の組入れにより増加しています。



＜事業活動支出＞

事業活動支出(387億2,918万円)は、教育研究その他の諸活動に対応した費用の支出を示したもので、人件費、教育研究経費、管理経費などです。

右表は直近5年の事業活動支出(2014年度は消費支出)の推移です。
 2016年度は山口東京理科大学の公立法人化などにより、また2018年度は諏訪東京理科大学の公立法人化などにより資産処分差額が多く発生したため増加しています。



事業活動収支計算書は、毎年度の経営状況を示すものであり、学校法人会計基準の改正によって2015年度から「消費収支計算書」より様式が変更されたものです。収支を「経常的なもの」と「臨時的なもの」に区分、さらに経常的な支出を「教育活動」と「教育活動外」に区分し、事業活動別の収支の均衡をみることができます。
 企業会計の損益計算書に相当しますが、学校法人では企業のように営利目的ではなく収支の均衡を目的とする点で、企業会計とは異なります。



(3)貸借対照表について

2018年度末の資産総額は、前年度末比31億3,298万円減の1,729億7,285万円です。また、負債総額は、前年度末比24億5,905万円減の296億6,248万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比50億9,377万円減の1,507億475万円であり、流動資産が前年度末比19億6,079万円増の222億6,811万円です。その結果、固定資産構成比率は87.1%であり、流動資産構成比率は12.9%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比16億4,968万円減の146億5,832万円です。その結果、固定負債は前年度末比

16億7,311万円減の192億8,344万円となり、固定負債構成比率は11.1%です。また、流動負債は前年度末比7億8,594万円減の103億7,905万円であり、流動負債構成比率は6.0%です。

純資産の部は、基本金が前年度末比185億3,332万円増の1,738億2,633万円であり、このほかに未組入額が173億9,751万円あります。翌年度繰越収支差額は前年度末比192億726万円減、305億1,596万円の支出超過となります。

貸借対照表

2019年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	150,704,748,831	155,798,522,442	△ 5,093,773,611
有形固定資産	109,394,925,121	115,650,617,717	△ 6,255,692,596
特定資産	32,119,355,093	14,140,797,720	17,978,557,373
その他の固定資産	9,190,468,617	26,007,107,005	△ 16,816,638,388
流動資産	22,268,105,700	20,307,314,221	1,960,791,479
資産の部合計	172,972,854,531	176,105,836,663	△ 3,132,982,132
固定負債	19,283,436,018	20,956,550,058	△ 1,673,114,040
流動負債	10,379,047,962	11,164,984,130	△ 785,936,168
負債の部合計	29,662,483,980	32,121,534,188	△ 2,459,050,208
基本金	173,826,334,177	155,293,009,634	18,533,324,543
第1号基本金	146,069,334,177	152,596,009,634	△ 6,526,675,457
第3号基本金	25,160,000,000	100,000,000	25,060,000,000
第4号基本金	2,597,000,000	2,597,000,000	0
翌年度繰越収支差額	△ 30,515,963,626	△ 11,308,707,159	△ 19,207,256,467
純資産の部合計	143,310,370,551	143,984,302,475	△ 673,931,924
負債及び純資産の部合計	172,972,854,531	176,105,836,663	△ 3,132,982,132

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産（基本金および繰越収支差額）の状態を表示し、年度末時点での財政状態を表す重要な財務資料です。企業会計の貸借対照表に相当しますが、学校法人会計の特徴的な概念として基本金があります。学校法人はその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持しなければならず、そのために必要な金額を事業活動収入から留保したものが基本金となります。



(4)主な財務比率の推移と分析

区分		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
①人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	64.1%	65.7%	63.8%	64.3%	59.9%
②教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	42.0%	41.9%	41.6%	39.4%	38.6%
③経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△ 3.2%	△ 7.6%	△ 2.9%	2.6%	12.2%
④事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	△ 0.9%	△ 6.5%	△ 29.9%	3.9%	△ 1.8%
⑤学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	74.8%	74.9%	74.7%	74.1%	68.8%
⑥純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	82.9%	82.7%	82.3%	81.8%	82.9%

※2014年度については消費収支の金額を事業活動収支に置き換えて試算しています。

①人件費依存率

学生生徒等納付金に対し人件費が占める割合を示すもので、一般的に低い値の方がよいとされています。収入と支出のバランスがとれているかどうかを示しています。

②教育研究経費比率

経常収入に対し教育研究経費の占める割合を示すもので、一般的に高い値の方がよいとされています。支出構成が適切であるかを示しています。

③経常収支差額比率

経常収入に対し経常収支差額の占める割合を示すもので、一般的に高い値の方がよいとされています。大学の経常的な活動に関して収支が安定しているかを示しています。

④事業活動収支差額比率

事業活動収入に対し基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示すもので、一般的に高い値の方がよいとされています。この比率がプラスでその値が大きいくほど財政面での将来的な余裕につながるとされており、臨時的な要因でマイナスとなった場合を除き、マイナスの値が大きくなるほど財政面で今後負窮する可能性が高いとされています。

⑤学生生徒等納付金比率

経常収入に対し学生生徒等納付金占める割合を示すもので、この比率が安定的に推移することが望ましいとされています。

⑥純資産構成比率

総負債および純資産の合計額に対し純資産が占める割合を示すもので、一般的に高い値の方がよいとされています。自己資金が充実しているかを示しており、この比率が大きくなるほど、自己財源が充実しており財政的に安定していると評価されます。



2018年度は経常収入に計上される受取利息・配当金収入が増え、収入規模が大きくなったため、教育研究経費比率が一時的に前年度より減少しています。
また、同様の理由により学生生徒等納付金比率が減少し、反対に経常収支差額比率が大幅に増加しています。
事業活動収支差額比率は、諏訪東京理科大学の公立法人化に伴う大規模な資産処分を2018年度に行ったため、一時的にマイナスになっています。